

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成31年3月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
30C-豊四季台他2団地自家用電気工作物修繕その他調査工事	平成31年3月6日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	229百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
H30高津団地1-1号棟他45棟鋼製手すりアルミ化その他調査工事	平成31年3月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	899百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
H30あやめ台団地1-12号棟他13棟外壁修繕その他工事	平成31年3月20日	東京住宅サービス(株) 東京都武蔵野市桜堤1-1-22	8012401011534	336百万円	1人	代表取締役	技術研究所住まい技術研究チームリーダー	2,297百万円	2/3以上	
H30あやめ台団地1-1号棟他17棟外壁修繕その他工事	平成31年3月27日	東京住宅サービス(株) 東京都武蔵野市桜堤1-1-22	8012401011534	323百万円	1人	代表取締役	技術研究所住まい技術研究チームリーダー	2,297百万円	2/3以上	
30C-豊四季台他2団地自家用電気工作物修繕その他調査工事監督業務	平成31年3月25日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町12-5	4011101036787	2百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	501百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。